

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2017

第99期中間報告書

2017年1月1日から2017年6月30日まで



株式会社ブリヂストン

証券コード: 5108

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に政治面、経済面などで不安定な状況が継続しており、中長期的な視点から基本的なトレンドや政治経済、競争環境の変化に対する感度を高めていく必要があると考えております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、「Lean & Strategic」(足元では無駄なく、中長期的な戦略課題とバランス)と「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」を改革ツールに、経営改革を継続してまいります。

目次

- 01 株主のみなさまへ
- 03 営業の概況
- 07 四半期連結貸借対照表
- 08 四半期連結損益計算書
- 09 トピックス
- 14 会社の概要
- 裏表紙 株主メモ

第2四半期決算ハイライト

連結売上高 **17,428**億円(前年同期比 6%増 )

連結営業利益 **2,023**億円(前年同期比 7%減 )

連結経常利益 **1,958**億円(前年同期比 8%減 )

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **1,318**億円(前年同期比 7%増 )

さらに、当社グループは、社会からのグローバル企業への期待の高まりに応えるためにも、責任ある企業として持続可能な社会の実現や社会課題の解決に向けて取り組む必要があると認識しており、企業理念と併せて経営改革の基本軸とする新たなグローバルCSR体系「Our Way to Serve」を制定し、本年3月に発表しました。業界のリーダーとして未来に対する責任を進んで果たしていくために、当社グループの強みや特性をさらに活かすとともに、イノベーションと先進技術を通じて、人々がより快適に移動し、生活し、働きそして楽しむことに貢献してまいります。

最後に、当社グループは、引き続き以下の3点を重点課題として事業運営に取り組んでまいります。

1. グローバル企業文化の育成：ブランド戦略推進、イノベーション推進、継続的改善を主眼とする
2. グローバル経営人材の育成：グローバルリーダー創出、多様な人材の活用・登用等の促進を主眼とする
3. グローバル経営体制の整備：ガバナンス体制の整備、多角化事業の拡充を主眼とする



今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年8月

取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長

津谷正明

営業の概況

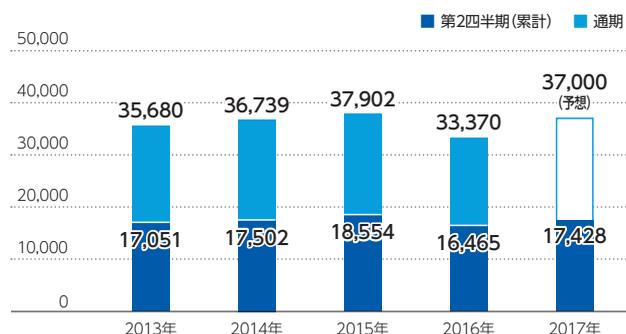
当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では着実に回復が続きましたが、欧州においては、緩やかに回復しているものの、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続しました。アジアでは、中国において持ち直しの動きがみられました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、イノベーションの促進を通じたグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や単なる商品単体の販売に終わ

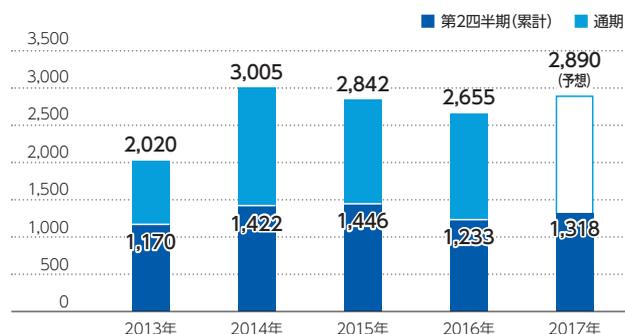
らないソリューションビジネスの構築・拡大を図ってまいりました。さらに、引き続き経営改革に向けた様々な施策を実施しており、ガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,428億円(前年同期比6%増)となりましたが、原材料価格の上昇の影響などにより、営業利益は2,023億円(前年同期比7%減)、経常利益は1,958億円(前年同期比8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318億円(前年同期比7%増)となりました。

連結売上高(億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(億円)



2017年12月期第2四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
2017年12月期第2四半期	17,428	5.8	2,023	△7.3	1,958	△8.5	1,318	6.9	
2016年12月期第2四半期	16,465	△11.3	2,182	△8.2	2,139	△8.2	1,233	△14.7	
通期	今回修正予想	37,000	10.9	4,640	3.2	4,390	1.5	2,890	8.8
	前回発表予想	36,300	—	4,520	—	4,330	—	2,800	—

(前回予想からの修正)

当第2四半期連結累計期間については、売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前回予想を上回りましたが、営業利益及び経常利益は下回りました。併せて、2017年5月11日の第1四半期決算発表時点では見直しを行っていなかった下期業績予想の見直しを行い、通期業績予想について修正いたしました。

※業績予想に関する注意事項

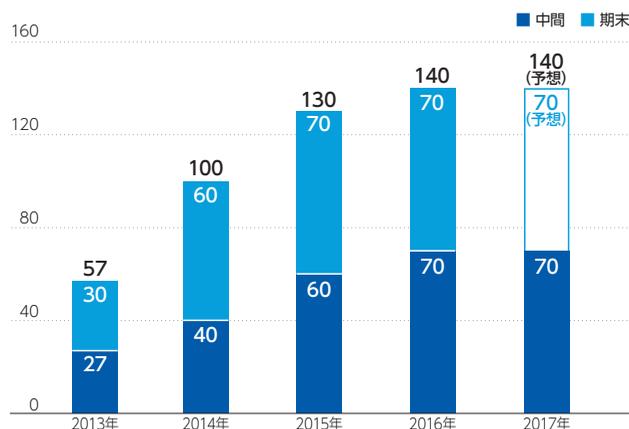
当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 2017年12月期 配当予想

2017年2月17日に発表しました配当予想の変更は行っておりません。

配当金の推移

(単位：円)



事業別の状況

タイヤ部門

売上高

14,397億円

主要な事業内容

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ

タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術

自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか



ECOPIA EP500 ologic

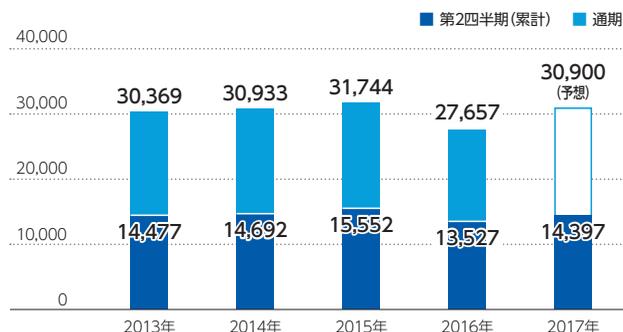
タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。また、昨年から続く原材料・素材価格の上昇に対応すべく、適切な製品価格の改定を実施してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しま

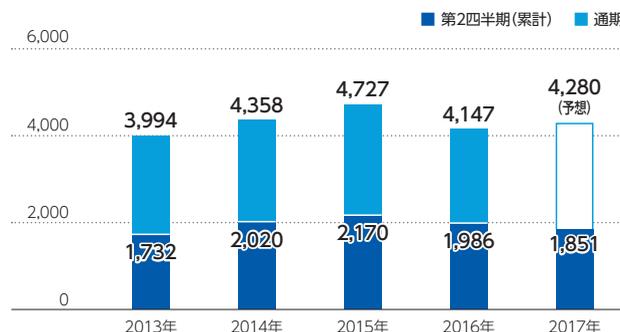
した。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を著しく上回りました。

この結果、売上高は14,397億円(前年同期比6%増)となりましたが、原材料・素材価格の上昇を受け、営業利益は1,851億円(前年同期比7%減)となりました。

タイヤ部門売上高(億円)



タイヤ部門営業利益(億円)



多角化部門

売上高

3,107億円

主要な事業内容

(化工品)

自動車関連部品
ウレタンフォーム及び
その関連用品
電子精密部品
工業資材関連用品
建築資材関連用品 ほか



工業資材関連用品(ホース)

(BSAM多角化)

BRIDGESTONE
AMERICAS, INC.が
統括する屋根材事業 ほか



BSAM多角化(屋根材)

(スポーツ用品)

ゴルフボール
ゴルフクラブ
その他スポーツ関連用品 ほか



スポーツ用品(ゴルフクラブ)

(自転車)

自転車
自転車関連用品 ほか



自転車

(その他)

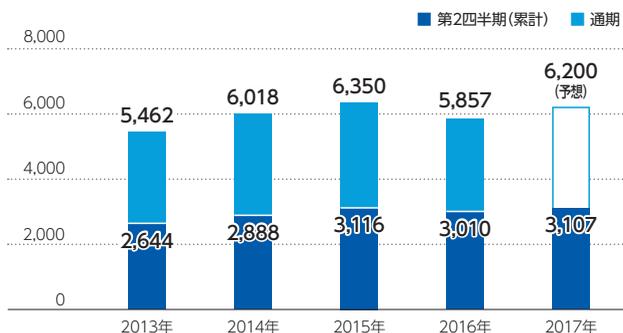
ファイナンス ほか

また、**多角化部門**では、売上高は3,107億円(前年同期比3%増)となりましたが、営業利益は国内事業やBSAM多

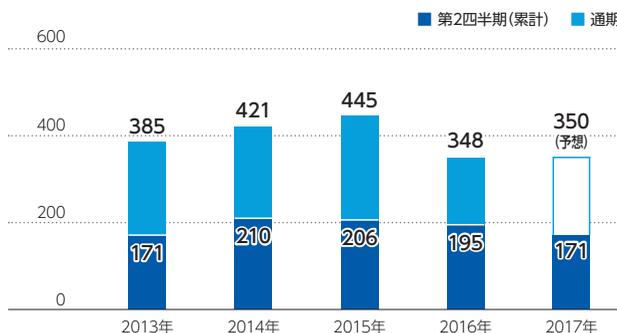
角化における利益減少の影響により171億円(前年同期比12%減)となりました。

(注)事業別の金額は事業間の取引を含んでおります。

多角化部門売上高(億円)



多角化部門営業利益(億円)



四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2016年12月31日現在)	科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2016年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	1,893,114	1,822,150	流動負債	836,540	849,834
現金及び預金	472,069	483,006	支払手形及び買掛金	223,616	195,603
受取手形及び売掛金	443,109	455,218	短期借入金	130,111	174,678
有価証券	172,941	167,697	コマーシャル・ペーパー	26,541	—
商品及び製品	426,283	377,412	1年内償還予定の社債	20,000	—
仕掛品	40,226	35,469	リース債務	1,151	1,017
原材料及び貯蔵品	156,469	144,527	未払法人税等	51,390	22,722
その他	199,278	174,997	未払金	117,288	168,714
貸倒引当金	△ 17,264	△ 16,179	その他	266,441	287,099
固定資産	1,911,866	1,893,880	固定負債	626,806	520,296
有形固定資産	1,415,702	1,449,126	社債	220,000	90,000
建物及び構築物(純額)	520,083	526,688	長期借入金	65,100	70,458
機械装置及び運搬具(純額)	492,556	505,685	リース債務	7,001	6,616
その他(純額)	403,063	416,752	開発・生産拠点再構築関連引当金	9,139	13,951
無形固定資産	109,332	74,144	退職給付に係る負債	201,236	215,072
のれん	44,266	22,935	その他	124,329	124,198
その他	65,065	51,208	負債合計	1,463,346	1,370,130
投資その他の資産	386,831	370,609	(純資産の部)		
投資有価証券	278,175	263,549	株主資本	2,354,845	2,356,323
その他	110,469	108,790	資本金	126,354	126,354
貸倒引当金	△ 1,812	△ 1,730	資本剰余金	123,002	123,005
			利益剰余金	2,240,022	2,163,115
			自己株式	△ 134,533	△ 56,151
			その他の包括利益累計額	△ 71,436	△ 72,463
			その他有価証券評価差額金	181,951	174,197
			繰延ヘッジ損益	△ 747	△ 1,720
			為替換算調整勘定	△ 125,622	△ 107,242
			退職給付に係る調整累計額	△ 127,017	△ 137,698
			新株予約権	3,704	2,975
			非支配株主持分	54,521	59,063
			純資産合計	2,341,634	2,345,899
資産合計	3,804,981	3,716,030	負債純資産合計	3,804,981	3,716,030

(注) 前連結会計年度の連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

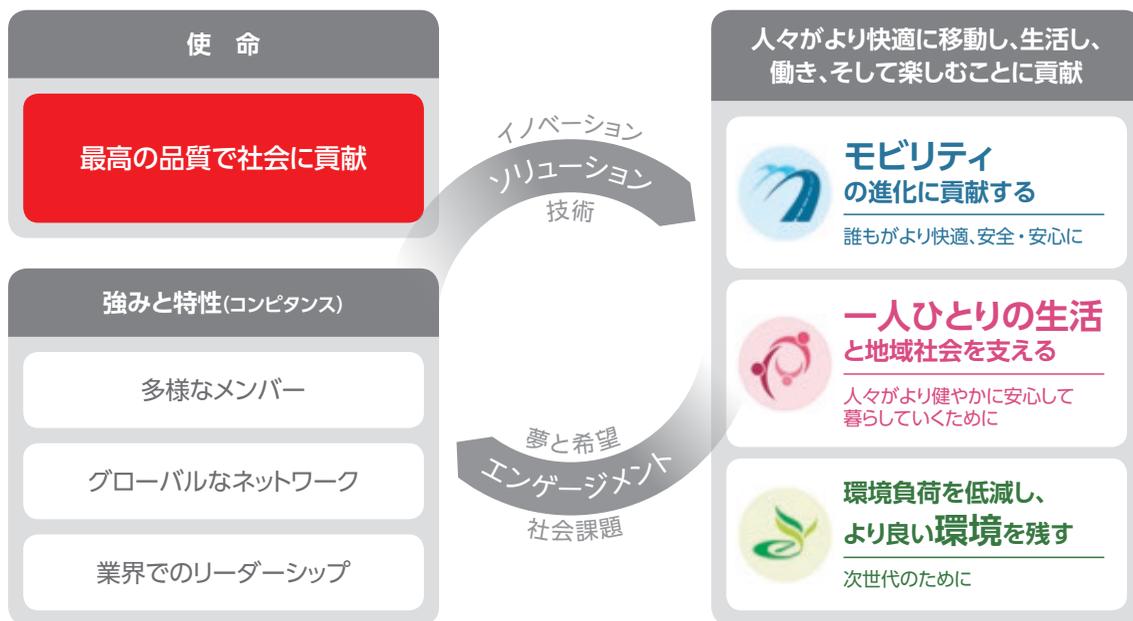
四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(2017年1月1日から 2017年6月30日まで)	(ご参考) (2016年1月1日から 2016年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,742,847	1,646,567
売上原価	1,068,137	967,233
売上総利益	674,709	679,334
販売費及び一般管理費	472,369	461,092
販売運賃	82,049	72,795
広告宣伝費及び販売促進費	59,163	61,250
給料手当及び賞与	128,781	125,256
退職給付費用	11,002	9,447
減価償却費	16,280	15,408
研究開発費	49,063	48,101
その他	126,028	128,831
営業利益	202,340	218,241
営業外収益	17,881	18,023
受取利息	2,144	2,139
受取配当金	5,768	5,967
雑収入	9,968	9,916
営業外費用	24,394	22,330
支払利息	5,172	5,282
為替差損	5,347	7,560
雑損失	13,875	9,487
経常利益	195,827	213,935
特別損失	7,607	6,861
米州民事訴訟関連損失	4,484	—
米州事業統括会社本社移転関連費用	3,123	—
開発・生産拠点再構築関連費用	—	6,861
税金等調整前四半期純利益	188,219	207,074
法人税等	52,329	78,792
四半期純利益	135,889	128,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,050	4,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,839	123,353

新たなグローバルCSR体系

「Our Way to Serve」

Our Way to Serve (ブリヂストンのCSRの考え方)



基盤となる取り組み

基盤領域

Management Fundamentals

コンプライ
アンス
・
公正な競争

BCP
(事業継続計画)
・
リスク
マネジメント

人権
・
労働慣行

労働安全
・
衛生

調達

品質
・
お客様価値

「Our Way to Serve」では、人々がより快適に移動し、生活し、働きそして楽しむことに貢献するために、「モビリティ」「一人ひとりの生活」「環境」の3つの領域を「重点領域(PA: Priority Areas)」として明確にし、当社グループがステークホルダーの皆様と緊密に連携しながら、今後さらに社会に、世界に貢献し続けるための指針として活用していきます。



モビリティ

当社グループの革新的な技術により、社会とお客様にとってより容易で、より安全、よりスムーズかつシームレスなモビリティの実現に取り組めます。

例えば、「Tirematics」は、センサーを用いてトラック・バス用タイヤの空気圧、温度を計測し、車両位置情報とともにネットワークを通じて遠隔でリアルタイムにモニタリングするITシステムであり、タイヤ故障による予期せぬ運行トラブルを未然に防ぎ、乗客の安全輸送及び定時運行に貢献します。



一人ひとりの生活

グローバルに広がる当社グループ従業員一人ひとりが熱意をもって安全・安心で健やかな暮らしや、次世代の学びを支えています。

例えば、当社グループは、インドネシアで、現地の高校卒業者を対象とした無償の職業訓練学校を30年以上にわたり運営し、卒業生は現地グループ会社をはじめ、インドネシア国内の企業で活躍しています。



職業訓練学校の卒業式



環境

持続可能な社会の実現を目指し、2050年を見据えた「環境長期目標」、2020年を目標年とする「環境中期目標」を掲げ、自然と共生する、資源を大切に使う、CO₂を減らす活動に取り組んでいます。



自然と共生する



資源を大切に使う



CO₂を減らす

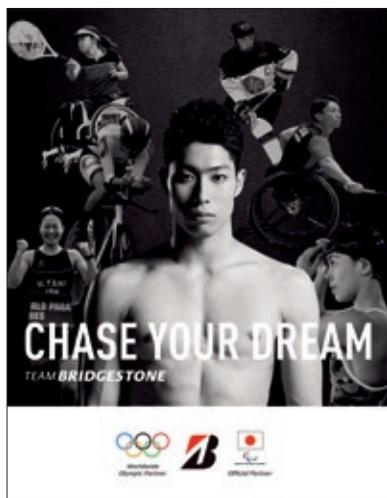
この3つの重点領域に取り組むとともに、当社グループは、責任ある企業として、ガバナンス、コンプライアンス、そして行動規範の強化に、引き続き取り組んでいます。これらの企業として欠かせない取り組みを「基盤領域(MF: Management Fundamentals)」と位置づけ、6つの分野に再構築しました。重点領域と共に「Our Way to Serve」を進めていく上での両輪として、これらの分野においても先進的な活動を進めていきます。

グローバル企業文化の育成

ブランド戦略の推進

「Team Bridgestone Japan」を発足

国際オリンピック委員会(IOC)のワールドワイドオリンピックパートナー及び東京2020パラリンピックゴールドパートナーとして、当社のグローバルメッセージである「CHASE YOUR DREAM」をテーマに、夢に向かって挑戦し、その挑戦をサポートする「Team Bridgestone Japan」を発足しました。



ブランド戦略の推進

佐藤琢磨選手 INDY500優勝

佐藤選手は、インディアナ州インディアナポリス・モーター・スピードウェイで2017年5月に開催された「INDY 500」で、日本人ドライバーとして初優勝しました。「INDY 500」は世界三大レースの一つであり、当社グループが唯一のタイヤサプライヤーとしてタイヤを供給しています。



イノベーションの推進(技術/ビジネスモデル/デザイン)

「エアフリーコンセプト」を用いた 自転車用次世代タイヤを開発

当社グループは、パンクしない自転車用タイヤを開発しました。これに用いた「エアフリーコンセプト」は、特殊形状スポークを用いて荷重を支えることで、タイヤへの空気充填を不要とする技術です。また、リサイクル可能な樹脂やゴムの使用により、資源を効率的に活用することができます。



イノベーションの推進(技術/ビジネスモデル/デザイン)

低燃費タイヤ技術「ologic」が全国発明表彰「経済産業大臣賞」を受賞

「ologic」は、従来は無かった狭幅・大径のタイヤ形状により、低燃費と安全性を高次元で両立するタイヤ技術です。この技術を搭載したタイヤは、電気自動車「BMW i3」に「ECOPIA EP500 ologic」として新車装着されています。



イノベーションの推進(技術/ビジネスモデル/デザイン)

「スマートサイホン」が環境・設備デザイン賞で最優秀賞を受賞

建物の水廻り設備設置の自由度向上に貢献する排水システム「スマートサイホン」が、一般社団法人建築設備総合協会主催の環境・設備デザイン賞の設備器具・システムデザイン部門で最優秀賞を受賞しました。



イノベーションの推進(技術/ビジネスモデル/デザイン)

リトレッドタイヤ用デジタルソリューションツール「BASys」を刷新

「BASys」は、使用済タイヤをリトレッド工場でお預かりし、検査、修理、加工を経て、お客様へお返しするまでの製造、品質、在庫などの情報を管理するデジタルソリューションツールです。「BASys」を通じた品質・サービスの向上により、安全運行とトータルタイヤコストの最小化に貢献します。



継続的改善

「攻めのIT経営銘柄」に3年連続で選定

「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社の中から、経営革新や競争力の強化のためにITを積極的に活用している企業が選定されます。引き続き、当社はITの積極的活用により、お客様に新たな付加価値を提供するビジネスモデルの開発を推進してまいります。



グローバル経営人材の育成

「Bridgestone Group Awards 2017」表彰式を開催

「Bridgestone Group Awards」は、当社グループの全組織・全従業員が行う様々な活動の中から、社会・顧客価値創出や先進性と独創性などに優れた活動を表彰する制度で、経営の重要なツールとして位置付けています。本年度の表彰部門は、新たなグローバルCSR体系「Our Way to Serve」に基づいて、「Achievement（企業活動全般）」、「Mobility（モビリティ）」、「People（一人ひとりの生活）」、「Environment（環境）」、「Management Fundamentals（基盤領域）」の5つのカテゴリーで構成され、7件を表彰しました。



グローバル経営体制の整備

多角化事業の拡充

ダイコウウエスタン 米Gaco Westernを買収

当社グループは、米国Gaco Western（以下、Gaco社）の買収を完了しました。Gaco社は、業界トップクラスの機能性を備えた防水材や断熱材を、豊富な品揃えで商業建築用及び住宅用に製造・販売している会社です。



Gaco Western
SINCE 1955

商業建築用屋根材

多角化事業の拡充

「ブリヂストンスイミングスクール宗像」オープン

当社グループは、既存の18校に加え、2017年4月に、福岡県宗像市に「ブリヂストンスイミングスクール宗像」をオープンしました。

当社グループはスポーツを通して地域社会の幸せな生活づくりをサポートします。



会社の概要 (2017年6月30日現在)

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
設立	1931年3月1日
資本金	1,263億54百万円
従業員数(連結)	144,210名

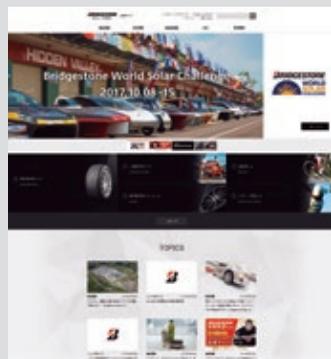
取締役

取締役 兼 取締役会長	津谷 正明
取締役	西海 和久
取締役	財津 成美
取締役	戸上 賢一
取締役	橋・フクシマ・咲江
取締役	デイヴィス・スコット(Scott Trevor Davis)
取締役	翁 百合
取締役	増田 健一
取締役	山本 謙三
取締役	照井 恵光
取締役	佐々 誠一

(注) 取締役のうち橋・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光及び佐々誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役 CEO	津谷 正明
代表執行役 COO	西海 和久
執行役副社長	石橋 秀一
執行役副社長	江藤 彰洋
執行役副社長	西山 麻比古
執行役副社長	エデュアルド・ミナルディ(Eduardo Minardi)
執行役専務	清水 実
執行役専務	フランコ・アムンシアート(Franco Annunziato)



■当社ウェブサイトでは、最新のニュースやIR情報、製品情報など様々な情報を提供しております。

■当社は執行役員制度を導入しております。詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

当社ウェブサイト <http://www.bridgestone.co.jp/>

スマートフォン又はタブレットをご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ウェブサイトに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いのお申し出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り
配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。
- 配当金計算書について
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
電話 (03)6836-3100
<http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。